

まえがき

建設コンサルタントは、社会資本整備における建設生産・管理システムの上流側を担い、その成果・品質は社会資本のコストや機能を左右することを踏まえ、国民の安心・安全で快適な生活を支える基盤整備に貢献することを使命としています。

また、平成26年6月に閣議決定された「国土強靱化基本計画」に基づく防災・減災を柱とした国土強靱化と社会資本の維持管理・更新事業等の推進に向けて、これまでに培ってきたノウハウを駆使し、行政・発注者の皆様と一体となって、活動していくことも使命と考えています。

このためには、現在と将来の担い手の育成・確保と就業環境の改善、女性及び高齢者の活用などが、建設コンサルタントの喫緊の課題となっています。

このような状況下で、平成26年6月に公布・施行された改正品確法は「担い手の中長期的な育成・確保の促進」を主旨とし、発注者責務として適正な利潤が確保できる予定価格の設定、計画的な発注、適切な工期設定等が明確化されるなど、建設コンサルタントの担い手の育成・確保に向けた市場環境は改善されつつあります。

当協会でも就業環境改善のための全国一斉ノー残業デーの実施、社会資本整備の内容や意義を広く伝えるために、戦略的広報の展開を継続し、建設コンサルタント産業を希望と魅力あるものとしていくための活動を精力的に進めています。また、平成28年4月に施行された女性活躍推進法を踏まえ、女性技術者等が活躍できる環境整備に取り組んでいます。

さらに、長年の懸案である長時間労働を解消し担い手の育成・確保に向けて、多様な属性の社員が活躍できるダイバーシティや生活と調和した働き方であるワーク・ライフ・バランス（WLB）の推進など、働き方改革に取り組む企業も増えてきました。

一方で国土交通省は、測量から調査、設計・施工計画、施工、検査、点検・維持管理・更新までの建設生産・管理プロセス全体の最適化に対して、ICTを導入しデータを共有・統合化して、建設生産・管理システムの効率化を図るために、平成28年度から「i-Construction」を本格化し、平成29年度より土工に加え、舗装や橋梁等の分野にも取り組みが拡大されています。平成29年の「生産性革命前進の年」を経て、平成30年は「生産性革命深化の年」と位置づけられています。

「i-Construction」の推進に当たっては、建設生産・管理システムの全ての段階において、BIM/CIMを基盤技術とした3次元データやICTの利活用、新たな技術の開発などが必要であると考えます。特に、3次元データの利活用が生産性向上のための重要なツールとして位置づけられ、BIM/CIMの更なる普及・促進に向けて平成29年3月にはBIM/CIM試行事業で得られた知見等をもとに、CIM導入ガイドラインが策定されています。

さらに、「i-Construction」の深化のためには、建設生産・管理システム全体を見通したコンカレントエンジニアリング、フロントローディングの考え方を推進すべきと提案されています。フロントローディングとは、上流工程の重要性を理解し、設計段階でモデルを構築して必要な属性情報を取り込み、3次元可視化シミュレーションや検証を行うことです。これによって設計品質が向上し、事業全体の工程短縮や手戻りなどによるコスト増が軽減できることから始まりました。建設コンサルタントも、この「i-Construction」に積極的に取り組むことで、生産性の向上・効率化に適切に対応するとともに品質の確保・向上を推進し、協会会員企業の経営基盤の改善を進めていきます。

それら、建設コンサルタントの活動や今後の方向等、また関連する最新情報を提供するために取りまとめた『建設コンサルタント白書』は、建設コンサルタンツ協会の委員会メンバーが中心になって執筆し、毎年更新して発刊しているものです。

第1章では、建設コンサルタントを取り巻く状況と建設コンサルタントの概要、第2章では、建設コンサルタントの役割と活動、第3章では、建設コンサルタントの課題と今後の方向について述べ、第4章では、建設コンサルタンツ協会の概要と活動を紹介しており、巻末には各種統計データも掲載しています。

『建設コンサルタント白書』が発注者をはじめ多くの皆様にとって、建設コンサルタントの理念、活動の社会的背景、果たしている役割、成果、課題、展望などについて、ご理解の一助となることを願っております。

なお、本書に対するご意見、ご感想などがございましたら、協会事務局宛にお寄せいただければ幸いです。

平成30年8月
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会
会長 村田 和夫